

2. 窓口紹介の概況

1993年度の窓口紹介労働者は9,583人であり、その概要は次のとおりである。

(表Ⅱ-15)

年齢 月	25 未満	25 -29	30 -34	35 -39	40 -44	45 -49	50 -54	55 -59	60 以上	最高 年齢	最年 少	平均
8	7	9	24	66	184	267	213	132	22	64	22	47.4
11	1	3	23	78	158	253	252	133	29	67	22	48.1
3	4	4	32	66	217	341	298	156	31	64	21	48.0

就労場所

(表Ⅱ-16)

場所 月	大阪府	兵庫県	京都府	奈良県	滋賀県	和歌山 県	関東	東海	北陸 甲信越	中国・ 四国	その他
8	388	247	86	75	81	9	2	90	69	18	1
11	358	243	86	110	121	4	5	73	101	44	0
3	315	245	108	106	175	10	4	54	91	53	0

(注) 1. 就労場所が二つ以上の府県にまたがる場合は、各々の府県に算入している。

(注) 2. 関東… 東京・埼玉・千葉・神奈川・栃木・茨城・群馬
 東海… 岐阜・愛知・三重・静岡・
 甲信越… 新潟・山梨・長野・富山・石川・福井
 中国・四国… 岡山・島根・鳥取・徳島
 その他… これら以外の道県

雇 用 期 間

(表Ⅱ-17)

期 間 月	短 期							長 期 一 月 以 上	合 計
	一 日 契 約	五 日 契 約	七 日 契 約	十 日 契 約	十 五 日 契 約	二 十 日 契 約	三 十 日 契 約		
8	12	59	87	303	232	21	159	51	924
11	34	20	25	290	291	11	194	65	930
3	50	39	44	330	393	23	221	49	1149

建 設 業

(表Ⅱ-18)

職 種 月	軽 作 業	一 般 土 工	仮 杵 大 工	仮 杵 解 体	嵩 工	鉄 筋 工	左 官 工	溶 接 工	解 体 工	舗 装 工	仮 手 杵 大 工 元	鉄 手 筋 工 元	嵩 手 元	普 運 転 通 手	大 運 型 ・ 転 特 殊 手	そ 職 の 他 の 人	そ 職 の 人 他 手 元	炊 事
11	0	566	32	11	21	0	3	14	1	0	10	0	21	99	49	35	13	11
3	12	752	6	0	21	0	3	5	0	5	1	0	1	95	84	48	32	10

製 造 業

運 輸 業

そ の 他 の 産 業

(表Ⅱ-19)

職 種 月	工 会 社 手 雑 元 役	溶 接 工	嵩	カ ジ 嵩	溶 接 工 元	各 手 種 職 人 元	フ ォ ー ト 運 転 等 手	職 種 月	積 入 卸 出 し 庫	職 種 月	ガ ー ド マ ン	定 期 修 理	廃 ユ ウ 物 ム 回 キ 収	定 修 カ ジ ヤ	機 掃 内 ビ ル 除	フ ォ ー ト 運 ク 等 手	そ の 他
11	10	4	0	0	1	0	0	11	0	11	12	0	1	0	0	0	16
3	26	0	0	0	0	0	0	3	0	3	33	10	0	0	0	0	5

高齢者職業紹介状況

1993 (平5)

(表Ⅱ-20)

1. 期間 求人・紹介(窓口)

月	求 人									紹 介								
	高 齢 者 可			高 齢 者			合 計			高 齢 者 可			高 齢 者			合 計		
	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数
4	105	137	2,456	0	0	0	105	137	2,456	59	59	821	0	0	0	59	59	821
5	88	137	2,621	1	1	2	89	138	2,623	63	63	1,018	1	1	2	64	64	1,020
6	97	157	3,117	0	0	0	97	157	3,117	48	48	842	0	0	0	48	48	842
7	156	265	4,831	1	2	60	157	267	4,891	102	102	1,654	1	1	30	103	103	1,684
8	211	378	6,023	0	0	0	211	378	6,023	139	139	2,110	0	0	0	139	139	2,110
9	207	316	5,411	3	4	28	210	320	5,439	148	148	2,385	4	4	28	152	152	2,413
10	243	436	7,572	16	37	315	259	473	7,887	135	135	1,976	37	37	315	172	172	2,291
11	243	363	5,808	2	2	31	245	365	5,837	144	144	2,431	1	1	1	145	145	2,432
12	148	233	3,522	0	0	0	148	233	3,522	75	75	1,029	0	0	0	75	75	1,029
1	262	462	7,602	1	2	60	263	464	7,662	147	147	2,244	1	1	30	148	148	2,274
2	297	531	9,978	0	0	0	297	531	9,978	144	144	2,075	0	0	0	144	144	2,075
3	317	593	9,369	7	16	52	324	609	9,421	159	159	2,303	16	16	52	175	175	2,355
計	2,374	4,008	68,308	31	64	548	2,405	4,072	68,856	1,363	1,363	20,888	61	61	458	1,424	1,424	21,346

2. 一般 求人・紹介(窓口)

月	求 人						紹 介					
	高 齢 者 可		高 齢 者		合 計		高 齢 者 可		高 齢 者		合 計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
4	8	9	0	0	8	9	5	5	0	0	5	5
5	5	8	2	2	7	11	9	9	2	2	11	11
6	7	11	5	5	12	16	8	8	5	5	13	13
7	6	6	0	0	6	6	6	6	0	0	6	6
8	18	20	0	0	18	20	13	13	0	0	13	13
9	20	37	2	5	22	42	15	15	5	5	20	20
10	14	27	0	0	14	27	13	13	0	0	13	13
11	17	48	0	0	17	48	12	12	0	0	12	12
12	3	4	0	0	3	4	1	1	0	0	1	1
1	5	13	0	0	5	13	4	4	0	0	4	4
2	11	26	0	0	11	26	9	9	0	0	9	9
3	23	33	0	0	23	33	13	13	0	0	13	13
計	137	243	9	12	146	255	108	108	12	12	120	120

3. 求人開拓・勧奨

訪問 面接	電 話	文 書		計
		件	件	
14	426	4	444	
15	408	3	426	
26	490	1,196	1,712	
26	366	2	394	
10	64	2	76	
25	47	1	73	
18	43	1,002	1,063	
21	60	255	336	
20	69	1,137	1,226	
29	57	1	87	
32	30	3	65	
28	51	2,553	2,632	
264	2,111	6,159	8,534	

4. 相談記録

高齢者職業 相談 記録
6
14
8
11
4
4
12
1
12
30
2
2
136

- ※ 「高齢者可」求人は、年齢制限をもうけず55歳以上でも可能とする求人。
- ※ 「高齢者」求人は55歳以上の高齢者求人。
- ※ 期間求人は、30日以内の期間を定めて雇用する求人。
- ※ 一般求人は、30日を越える長期・常用求人。

職業相談取扱状況 1993(平5)年度<月別>

(表Ⅱ-21)

区分 月	求職者									
	求人票照会	求職票			高齢者 相談取	電話調べ 次	苦情等 相談	飲酒者等	その他	
		紹介状交付	求職票							
			求職票	求職票						
4月	9,215	3,906	3,674	471	6	603	97	87	109	
5月	9,279	4,272	3,928	454	14	626	60	71	79	
6月	9,670	3,670	3,693	449	8	722	122	85	121	
7月	8,205	3,409	2,784	721	11	517	106	83	158	
8月	7,196	2,367	1,932	924	4	344	77	81	151	
9月	7,877	2,681	1,953	938	4	338	73	80	113	
10月	8,255	2,916	2,062	1,020	12	434	95	134	102	
11月	10,269	3,695	2,878	930	1	484	95	108	93	
12月	5,110	2,124	1,638	539	12	319	67	90	78	
1月	8,894	3,136	2,314	1,034	30	390	76	107	95	
2月	7,806	2,694	1,753	954	2	355	102	142	134	
3月	8,552	3,341	2,180	1,149	2	414	139	171	124	
合計	100,328	38,211	30,789	9,583	106	5,546	1,109	1,239	1,357	
前年度	94,729	30,981	27,105	11,235	-	5,809	1,103	1,274	1,405	

3. 就労の正常化

(1) 求人事業所の登録

1976（昭和51）年10月「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」施行に伴って、同年11月より求人事業所の登録を実施した。

登録累計は3,162事業所である。この内廃業、その他による登録抹消は、587事業所で、有効登録事業所は2,575事業所である。

本年度における新規登録は59事業所で、その産業別内訳は運輸業1事業所、建設業53事業所、製造業その他5事業所となっている。深まる不景気のために新規登録は昨年よりは上回ったが、過去2番目に低い記録となった。

新規登録事業所の地域別内訳は、近畿地方48事業所、中国地方1事業所、四国地方3事業所、東海地方2事業所、甲信越地方2事業所、北陸地方3事業所となっている。

本年度の登録抹消は114事業所であった。これは、事業の廃止の他、所在不明の事業所（101社）等を整理したものである。

有効登録事業所2,575事業所を産業別にみると、運輸業48事業所（1.9%）建設業2,395事業所（93.0%）、製造業その他132事業所（5.1%）となっている。

登録事業所の推移、地域分布等は別表のとおりである。

(2) 就労正常化促進特別指導

あいりん労働総合センター寄場付近での、早朝時の就労斡旋の正常化を図るために、1977年度（昭和52年度）より、月1～2回就労正常化促進特別指導日を設定し、早朝5時から求人状況の把握・事業所登録・プラカードの掲示などの指導に当たっている。

本年度は、20回（内、午前4時からを3回）実施し、延べ1,816の事業所を指導した（対前年比5.5%の減）。求人車両は2,644台（対前年比3.7%の減）であり、プラカードの書き替えを中心とした掲示指導を行い、609件

(対前年比8.1%の減)の書き替えを行ったが、求人の減少に並行し、いずれも昨年実績を下回った。

求人減少下における求人状況等の調査のため、1月と2月には、朝4時からの指導を特別に2回実施した。3割以上の事業所が5時までに求人に来ており、早い事業所は、3時頃から来ていた。5時までに来ている事業所については、近隣の事業所で朝の渋滞の前に事務所に帰りたいとの理由のほか、近くの事業所でも遠い現場もあり一旦事務所に帰り、そこで労働者に朝食を取ってもらい、宿舎の労働者も含め現場に移動する必要があるため、また求人が少ないのでトラブルを避けるため等の理由で早く来ていた。

なお本年度は就労正常化特別指導の一貫として、求人減少下における労働者の就労状況調査を、3月の早朝4時から1回実施した。80名の労働者に、聞き取りした結果、前月(2月)の平均就労日数は9.74日となっていた。

(3) 無届求人指導

就労正常化のためにもう一つの事業として「無届求人指導日」(毎週水曜日11時～12時)を設定し、特別チームを編成して主に期間雇用の事業所に対して、寄場内での指導を行っているが、ここでも求人の減少により、指導事業所は急減している。

本年度については46回実施し、延べ242事業所(対前年比32.8%の減)を指導した。プラカードの書き替えは90件(対前年比70.0%の減)であった。

また、未登録の事業所に対しては登録指導を行い、本年度は延べ2事業所を指導した。

(4) 一般事業所指導

未登録事業所に対する登録指導、求人事業所に対する求人方法や賃金・社会保険等に関する労働条件、宿舎等について事業所指導を行っている。

本年度は訪問・面接674件、電話1,307件、文書3,310件、合計

5,291件行った。

(5) 事業所訪問

職業紹介の円滑化を図るため、1977（S.52）年度から新規登録事業所、窓口求人事業所や労働相談のあった事業所を重点に訪問、調査を行っている。

本年度は158事業所を訪問した。昨年度から高齢者求人開拓を兼ね訪問しているが、本年度は建設業以外の産業とセンターに登録していない事業所にも訪問することとした。158事業所の内訳は、産業別に見ると建設業127社・製造業12社・運輸業8社・その他産業11社、地域別に見ると大阪市内78社・大阪府下35社・兵庫県19社・京都府8社・奈良県4社・その他14社、登録別に見ると登録事業所113社・未登録事業所45社となっている。

未登録事業所45社中、面接できたのは26社で、その内21社が日雇労働者を雇用していた。地区労働者を雇用したいと思っている事業所は26社中14社で、センター登録の要請には、8社が受諾し、9社が検討を約束してくれた。最終的に10社が登録し、僅かな求人件数に過ぎないが4社が求人申込をした。

本年度も建設雇用改善推進月間に呼応して（11月4・9・18日の3日間）大阪府労働部職業対策課特別対策室、あいりん労働公共職業安定所、センターの三者合同で事業所訪問を行った。

訪問を通じて、あいりん地区労働者の雇用の改善、福祉の向上について、とりわけ高齢者雇用について、事業主の理解と関心を深めることが出来た。大部分の事業所は高齢者を雇用しており、賃金についても格差をつけていないところが殆どであった。ただ雇用している高齢労働者は、事業所に以前から働いている人が殆どであり、事業所との面識の薄い高齢労働者にとっては就労の門戸は狭いままとされている。

訪問時に事業所からよく言われることは、①窓口紹介されたが、本人が来なかった。②労働者が居つかない。などであるが、③この不況下で契約満了しても帰らない労働者が多くなった。④労働者からの就労依頼の電話への対応が大変だ等の話が多くなってきている。労働者の仕事ぶりは事業主の評価を得てお

り、労働者の宿舍での生活態度も、昔は飲んで騒ぐ人も多かったが、今は宿舍が個室化していることもありおとなしくなってきたとの事である。

(6) 求人開拓

梅雨期の求人減の対策及び高齢化する地区労働者対策等雇用を確保するため、あいりん地区利用求人事業所に対し、求人の開拓、雇用の勧奨に努めている。

本年度は訪問・面接264件、電話2,111件、文書6,159件、合計8,534件の求人勧奨を行った。

一昨年来の不況下の求人減に対応するため、本年度は過去に求人実績のある事業所や新聞に求人広告を掲載している事業所にも対象を広げ、電話による求人の開拓、雇用の勧奨に努めた。

文書による求人開拓も、6月には梅雨期の求人減の対策として、事業主懇談会の案内を兼ねて行い、10月には建設雇用改善推進月間(11月)に合わせて啓発文書の発送を行った。その他本年度は、11月にあいりん職安と合同で高齢者求人、12月に年末年始対策、3月に公共事業の端境期対策の啓発文書の発送を行った。

なお、3月に行った求人依頼の文書は、求人実績のある事業所だけでなく、センター登録のほぼ全事業所2,550社に送付するという初の試みであった。

(7) 事業主懇談会

センターの事業に対する理解と協力を要請するとともに、求人活動の円滑化を図るため、1962(S.37)年に初めて事業主懇談会を開き、その後、1980(S.55)年よりは毎年開催している。本年度は6月16日に行い、19事業所の参加を得た。

大阪労働基準局、あいりん労働公共職業安定所、大阪府労働部(労働福祉課・雇用保険課・特別対策室)など関係機関の協力と出席を得た。

「建設業退職金共済制度について」「地区の雇用状況とセンターの取り組みについて」の報告の後、最近の雇用の動きと求人活動などについて懇談が行わ

れた。

事業主からは、

- ① 建設業退職金共済制度について－「日雇でも手帳交付ができる事を初めて知った。」
- ② 健康診断について－「日雇労働者にも健康診断の助成をすべきだ。元請から健康診断書の提出を求められる。センターで健康診断書をとっておくとかできないか。」
- ③ 労災について－「偽名で紹介されると労災になった時困る。」
- ④ 雇用保険について－「印紙貼付の際、労働者より貼る日を指定される。」
- ⑤ その他－「事業所・センター・労働者、この関係の意志疎通がうまくいっていない。」など様々な意見、要望が出された。

(8) 求人事業所

本年度求人を行っていた事業所は787事業所であった。このうち現金求人みの事業所は273社、現金・期間共に求人した事業所は228社、期間求人みの事業所は286社であった。したがって、現金求人申込事業所は501社、期間求人申込事業所は514社となる。

求人事業所787社のうち、求人方法として窓口紹介を利用した事業所は372社(47.3%)であった。

また、寄場求人している事業所の中で未登録事業所は52社であった。

(9) 建設業退職金共済制度(建退共制度)の啓発

近年、地区労働者の高齢化の中で、就労先の確保と共に年金・退職金が問われている。

地区労働者の大多数が建設業に就労しているが、日雇であるため退職金制度とは無縁のものとされてきた。センターとしては1991年(平成3年)の事業主懇談会で建退共制度を説明する場を持ち、更に建退共制度を推進するため、1990年～92年の3年間に求人実績のあった事業所を調べたところ、61

事業所が建退共に加入していることが判った。

現在窓口求人している事業所に対して、地区労働者で「建退共」手帳所持者への証紙貼付をお願いし、10事業所より協力の了承を得、求人票には「建退共加入」の表示をして、求人案内を行っている。

また新規登録及び事業所訪問時に、加入している事業所に対しては、手帳発行・証紙貼付等の取扱条件を詳しく聞き、地区労働者への配慮をお願いしている。未加入事業所に対しては、内容を説明し、加入を促進している。

建退共制度が創立されてから30年以上たっているが、いまだ建設業法の許可業者数の26%程度しか加入しておらず、普及状況はまだまだである。

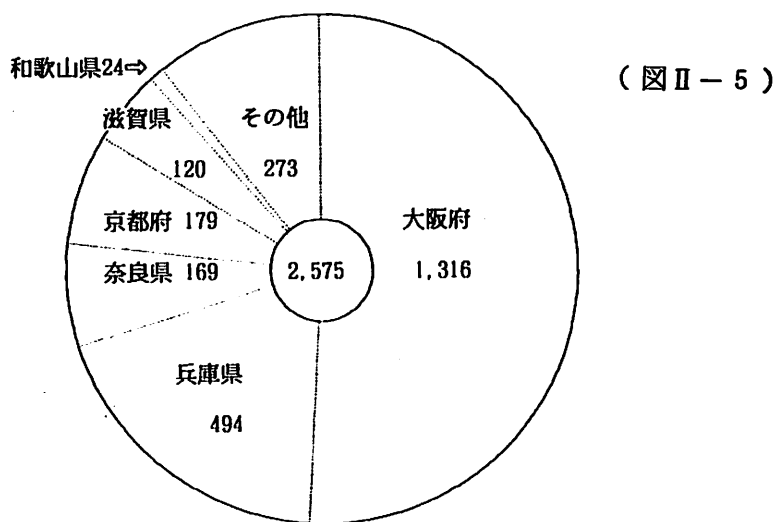
今後共、建退共大阪府支部、大阪府労働部に協力し、事業所と地区労働者に対し啓発を行っていく。

センター登録事業所の推移

(表Ⅱ-22)

年 度		新規登録 事業所数	登録抹消 事業所数	年度末現在有効 登録事業所数
1976	昭51	370	6	364
1977	52	537	30	871
1978	53	323	16	1,178
1979	54	277	14	1,441
1980	55	217	7	1,651
1981	56	123	0	1,774
1982	57	128	26	1,876
1983	58	112	52	1,936
1984	59	114	12	2,038
1985	60	137	14	2,161
1986	61	122	11	2,272
1987	62	120	17	2,375
1988	63	171	23	2,523
1989	平1	111	19	2,615
1990	2	110	22	2,703
1991	3	85	24	2,764
1992	4	46	180	2,630
1993	5	59	114	2,575
計		3,162	587	2,575

有効登録事業所地域別割合



雇用形態別求人事業所状況 1993年度(平成5年度) (表Ⅱ-23)

求人形態	A	B			C			
	日雇(現金)	現金及び期間			期間及び一般			
求人方法	(1) 相 対	(2) 相 対	(3) 相・窓	(4) 窓 口	(5) 相 対	(6) 相・窓	(7) 窓 口	
事業所数		82(1)	71	75	60(2)	40	186	
		95(5)	85	81	72(6)	42	192	
		(2) + (3) + (4)			(5) + (6) + (7)			
		273(49)	228(1)			286(2)		
		294(62)	261(5)			306(6)		
		A+B	B+C					
	501(50)	514(3)						
	555(67)	567(11)						
	A+B+C		(3)+(4)+(6)+(7)					
	787(52)		うち窓口利用		372			
	861(73)		"		400			

〔注〕①()は未登録事業所(内数)

②「相・窓」は、求人方法として相対方式と窓口紹介をともに利用したもの。

③上段は本年度(1993年度)

下段は前年度(1992年度)

登録事業所分布（大阪府 1,637事業所）

（表Ⅱ－24）

1994年（平6）3月31日現在

大阪府下	新規	累計
堺市	1	126
岸和田市	1	17
豊中市	0	44
池田市	0	14
吹田市	1	39
泉大津市	0	7
高槻市	0	30
貝塚市	0	5
守口市	0	16
枚方市	1	24
茨木市	1	43
八尾市	0	32
泉佐野市	0	11
富田林市	0	14
寝屋川市	1	28
河内長野市	1	20
松原市	0	26
大東市	0	20
和泉市	1	12
箕面市	0	9
柏原市	0	7
羽曳野市	0	11
門真市	0	14
摂津市	1	26
高石市	0	10
藤井寺市	1	9
東大阪市	1	62
泉南市	0	3
四條畷市	0	4
交野市	0	4
大阪狭山市	0	4
三島郡	0	2
豊能郡	0	6
泉北郡	0	1
泉南郡	0	6
南河内郡	0	5
計	11	711

大阪市内	新規	累計
北区	1	15
都島区	0	21
福島区	0	4
此花区	1	29
西区	0	20
港区	0	81
大正区	1	90
天王寺区	0	13
浪速区	1	59
中央区	0	18
西淀川区	1	77
東淀川区	0	44
東成区	0	6
生野区	0	31
旭区	0	13
城東区	0	17
阿倍野区	1	23
住吉区	2	34
東住吉区	3	28
西成区	8	147
淀川区	0	34
鶴見区	0	13
住之江区	1	71
平野区	3	38
計	23	926
合計	34	1,637

あいりん職安管轄区の事業所数

（西成、阿倍野、住之江、住吉、平野
東住吉） = 341社（36.8%）

登録事業所地域分布

(表Ⅱ-25)

1994年(平6)3月31日現在

地 域		本年度 新規登録	登録累計 事業所数	登録抹消 事業所数	有効登録		本年度 求人実績
					事業所数	割合%	
近畿地方	大阪府	34	1,637	321	1,316	51.1	383
	市内	23	926	193	733	28.5	231
	府下	11	711	128	583	22.6	152
	兵庫県	6	600	106	494	19.2	163
	尼崎市	1	230	42	188	7.3	74
	奈良県	0	199	30	169	6.5	36
	奈良市	0	40	6	34	1.3	6
	京都府	3	218	39	179	7.0	60
	京都市	2	125	22	103	4.0	36
	滋賀県	4	156	36	120	4.7	34
	大津市	1	46	7	39	1.5	7
	和歌山県	1	33	9	24	0.9	2
	小計	48	2,843	541	2,302	89.4	678
	中国地方	1	36	3	33	1.3	6
四国地方	3	7	0	7	0.3	2	
九州地方	0	1	1	0	0.0	0	
東海地方	2	175	28	147	5.7	29	
愛知県	0	112	20	92	3.6	12	
甲信越地方	2	19	2	17	0.6	4	
北陸地方	3	59	8	51	2.0	16	
関東地方	0	22	4	18	0.7	0	
合 計	59	3,162	587	2,575	100.0%	735	

「本年度求人実績」は、本年度求人実績事業所(787)の内、登録している735事業所の地域内訳。

就労正常化促進特別指導、求人事業所の内訳

(表Ⅱ-26)

		本 年 度			前 年 度		
求 人 事 業 所 数		1,816	—		1,922	—	
事 業 所 登 録 状 況	現 金 求 人 事 業 所	1,497	100.0%		1,507	100.0%	
	登 録 事 業 所	1,453	97.1		1,485	98.5	
	未 登 録 事 業 所	44	2.9		22	1.5	
	期 間 求 人 事 業 所	208	100.0%		223	100.0%	
	登 録 事 業 所	204	98.1		216	96.9	
	未 登 録 事 業 所	4	1.9		7	3.1	
	現 金 及 び 期 間 求 人 事 業 所	111	100.0%		192	100.0%	
	登 録 事 業 所	109	98.2		189	98.4	
	未 登 録 事 業 所	2	1.8		3	1.6	
プ ラ カ ー ド 掲 示 状 況	現 金 求 人	2,185	100.0%		2,312	100.0%	
	有 効 掲 示	88	4.0	7.1%	140	6.0	9.8%
	期 限 切 掲 示	68	3.1		87	3.8	
	私 製 掲 示	10	0.5	92.9%	20	0.9	90.2%
	無 掲 示	2,019	92.4		2,065	89.3	
	期 間 求 人	414	100.0%		470	100.0%	
	有 効 掲 示	53	12.8	40.3%	85	18.1	43.4%
	期 限 切 掲 示	114	27.5		119	25.3	
	私 製 掲 示	14	3.4	59.7%	24	5.1	56.6%
	無 掲 示	233	56.3		242	51.5	
	プ ラ カ ー ド 交 付 件 数	607	100.0%		663	100.0%	
	現 金 求 人	430	70.8		447	67.4	
	期 間 求 人	177	29.2		216	32.6	

就労正常化促進特別指導日調査表

(表Ⅱ-27)

調 査 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計		前 年 度		
回 数	2	1	1	1	1	1	1	2	1	3	3	3	20	—	21	—	
求人車両数	167	87	99	129	76	138	138	239	166	398	620	387	2644	—	2,747	—	
不明車数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	8	—	
求人事業所数	121	54	75	89	58	98	86	167	118	297	412	241	1816	100.0%	1,922	100.0%	
登 録	120	52	72	89	58	96	84	164	115	279	401	236	1766	97.2%	1,890	98.3%	
未 登 録	1	2	3	0	0	2	2	3	3	18	11	5	50	2.8%	32	1.7%	
求人件数	184	89	111	129	80	161	137	251	184	325	594	354	2599	100.0%	2,782	100.0%	
プ ラ カ ー ド 掲 示	有効	0	0	0	0	1	7	3	7	15	18	61	29	141	5.4%	225	8.1%
	期限切	1	0	0	0	0	15	19	13	10	35	41	48	182	7.0%	206	7.4%
	私 製	0	0	0	0	0	0	0	5	1	6	10	2	24	0.9%	44	1.6%
	無掲示	183	89	111	129	79	139	115	226	158	266	482	275	2252	86.7%	2,307	82.9%
登 録 指 導	1	2	3	0	0	2	2	3	3	18	11	5	50	—	28	—	
プラカード交付	14	0	0	66	0	30	33	73	0	163	110	120	609	—	663	—	

早朝の労働者就労状況調査（平成6年3月18日午前4時から実施）

聞き取りした求職労働者80名の概要は次のとおりである。

年 令

30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	不 明	最年少	最高令	平 均
2 2.5%	20 25.0%	34 42.5%	21 26.25%	2 2.5%	1 1.25%	31歳	71歳	53.70歳

手帳の有無

現金・期間雇用の別

有	無
24 30.0%	56 70.0%

現 金	期 間	現・期	その他
66 82.5%	7 8.75%	5 6.25%	2 2.5%

就労日数

5未満	5～9	10～14	15～19	20～24	25～	不 明	最低 0日 最高 25日	平 均
19 23.75%	17 21.25%	23 28.75%	10 12.5%	8 10.0%	1 1.25%	2 2.5%		9.74日

就労先

決まった事業所	数カ所の事業所	その他
21 26.25%	54 67.5%	5 6.25%

何時から来ているか

3:00～	3:30～	4:00～	4:30～	5:00～	5:30～	6:00～	6:30～	その他
2 2.5%	6 7.5%	39 48.75%	16 20.0%	10 12.5%	0 0%	0 0%	1 1.25%	6 7.5%

早く来ている理由

事業所が早いから	就労確保のため	両 方	そ の 他
13 16.25%	53 66.25%	3 3.75%	11 13.75%

センター寄場無届求人指導日調査表（午前11時～12時）

（表Ⅱ-28）

調査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計		前年度	
調査回数	4	3	3	4	4	4	4	3	4	4	4	5	46	—	48	—
求人車両数	8	4	3	13	27	21	40	13	19	28	57	59	292	—	425	—
不明車	3	1	0	0	0	0	3	2	4	4	8	4	29	—	59	—
求人事業所数	5	3	3	15	23	19	32	11	14	23	40	54	242	100%	360	100%
登録	4	3	3	15	23	19	32	11	14	22	40	54	240	99.2%	356	98.9%
未登録	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0.8%	4	1.1%
求人件数	7	3	4	17	29	23	42	11	16	19	48	68	287	100%	395	100%
ブラカ ード 掲 示	有効	3	0	0	0	8	3	14	6	5	24	27	95	33.1%	88	22.3%
	期限切	0	0	0	0	4	1	5	0	1	6	13	31	10.8%	66	16.7%
	私製	0	0	0	0	2	1	8	0	1	3	1	16	5.6%	19	4.8%
	無掲示	4	3	4	17	15	18	15	5	9	13	15	27	145	50.5%	222
登録指導	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	—	3	—
ブラカード交付	0	0	2	5	6	8	13	0	0	5	10	41	90	—	300	—

事業所関係求人开拓勸奨・指導状況

(表Ⅱ-29)

項 目 月	事業所登録		求人事業所				事業 所 訪 問	求人开拓勸奨				事業所指導					交 付 プ ラ カ ー ド	備 考					
	日 新 規 登 録 累 計	日 登 録 消 有 効 数	日 雇 期 間 計 一 般					面 接 電 話 文 書 計				一 般 指 導		就 労 正 常 化 実 施 事 業		無 屈 指 導 実 施 事 業			計				
			回数	所 数	回数	所 数		回数	所 数	回数	所 数	回数	所 数	回数	所 数	回数				所 数			
4	3 3.106	21 2.612	280	47	102	429	5	*1 14	426	4	444	26	111	1.088	2	121	4	5	1.351	146	*1: 追跡 223件、実績業者 121件 *2: 第1.3 日曜早出休業書 1.080通		
5	3 3.109	4 2.611	246	31	87	364	8	*	15	408	3	426	36	102	2	1	54	3	3	197	119	* 追跡 180件、実績 156件	
6	6 3.115	19 2.598	264	26	88	378	18	*1 26	*2、*3 490	1.196	1.712	44	91	843	*2 1	75	3	3	1.056	71	*1: 追跡 250件・実績業者 178件 *2: 懇談会785、*3: 高齢者408		
7	3 3.118	50 2.551	288	48	107	443	17	*1 26	366	2	394	65	114	3	1	89	4	15	286	315	*1 追跡 293件		
8	4 3.122	11 2.544	263	57	150	470	3		10	64	2	76	56	106	199	*	1	58	4	23	442	252	* 事業主懇談会報告書 195通
9	7 3.129	2 2.549	235	74	167	476	14		25	47	1	73	60	121	4	1	98	4	19	302	263		
10	7 3.136	0 2.556	241	72	154	467	10	*	18	43	1.002	1.063	54	117	5	1	86	4	32	294	252	* 府指名業者 1.000通	
11	4 3.140	0 2.560	239	70	152	461	12	*	21	60	255	336	40	140	8	2	167	3	11	366	242	* 高齢者开拓(職安と同封) 255通	
12	5 3.145	3 2.562	247	50	119	416	11	*	20	69	1.137	1.226	34	85	1.138	*	1	118	4	14	1.389	139	* 年末年始・健康診断 1.132通
1	6 3.151	4 2.564	234	85	182	501	21		29	57	1	87	88	98	7	3	297	4	23	513	360		
2	4 3.155	0 2.568	247	102	187	536	21		32	30	3	65	93	90	3	3	412	4	40	638	367		
3	7 3.162	0 2.575	267	97	170	534	18	*1 28	51	2.553	2.632	78	132	10	*2 3	241	5	54	515	438	*1: 端境期求人开拓 2,550通 *2: 内、労働者就労状況調査1回		
合計	59 3.162	114 2.575	3.051	759	1.665	5.475	158		264	2.111	6.159	8.534	674	1.307	3.310	20	1.816	46	242	7.349	2.964	* 求人実績実事業所数 日 273、日期 228、期 286、計 787	
前年度	46 3.103	180 2.630	3.244	938	1.992	6.174	71		198	2.989	2.707	5.894	664	1.524	1.349	21	1.922	48	360	5.819	4.003	* 求人実績実事業所数 日 294、日期 261、期 306、計 861	
年度 計画	100						150				7.200			計 4.800		2.400		700	7.900				